

# 令和 8 年度 市民税・府民税申告の手引

※本手引は令和7年12月末現在の地方税法に基づき作成しています。今後関係法令の改正などにより変更することがあります。

## 1. 市民税・府民税について

個人の市民税・府民税は前年の所得に対してかかる税金で、均等割と所得割からなっています。

- 納税は誰が ..... 毎年1月1日を基準として、次のとおり課税されます。
  - ①市内に住所のある方 → 均等割額と所得割額の合計額  
※上記に加え森林環境税（国税）が年額1,000円課税されます。
  - ②市内に事務所や事業所・家屋敷を持っているが住所は市外にある方 → 均等割額のみ  
前年の合計所得金額が一定額以上の方に、行政上の諸施策に要する経費の一部を広くご負担いただくために課税されるものです。
- 所得割とは ..... 前年の課税総所得金額に応じて課税されるものです。
- 税率は ..... 均等割（市民税3,000円、府民税1,300円）  
所得割（市民税6％、府民税4％ 計10％）

## 2. 高槻市役所で市民税・府民税の申告をされる方

受付場所 : 高槻市総合センター 1階展示ホール  
受付期間 : 令和8年2月16日（月）から3月16日（月）（土・日・祝日は除く）  
＜午前の部＞ 午前 9時から11時45分まで  
＜午後の部＞ 午後 1時から 5時まで

※午前中に会場にいらしても申告者が多数の場合は、受付が午後になる場合がありますので、ご了承ください。  
※車での来場の場合は、有料駐車場利用となります。混雑を避けるためにも公共交通機関のご利用をお願いします。  
（1時間までの割引サービスは受けられますが、混雑時など1時間を超える場合はサービス対象外につき、ご了承ください。）

例年、申告会場は大変混雑します。ご来場の際は、スムーズに受付を行うため、事前に次のことを確認・準備してください。

- ①本手引を参考にして、必要箇所を記入しておいてください。
- ②事業や不動産等の所得がある方は、収支の計算書を作成しておいてください。  
※税制改正により、平成26年1月から、個人で事業や不動産貸付等を行う全ての方は、記帳と帳簿等の保存が必要になりました。
- ③医療費控除（又は医療費控除の特例）を受ける方は、あらかじめ医療費控除の明細書（又はセルフメディケーション税制の明細書）を作成し、ご来場ください。

## 3. 郵送で提出される方

提出先 : 〒569-0067 高槻市桃園町2番1号 高槻市役所 市民税課 宛  
提出期限 : 令和8年3月16日（月）まで

- ・源泉徴収票、控除証明書等の申告必要書類を同封してください。
- ・申告される方の個人番号（マイナンバー）が確認できる書類（個人番号カード、通知カード（既に送達されていて、その記載内容に変更がないもの）等）の写しを同封してください。
- ・申告内容で不明な点等をお問合せする場合があるため、申告書の電話番号の欄は必ずご記入ください。
- ・添付書類の返送を希望される方は、切手が貼付された返信用の封筒を同封していただきますようお願いします。  
※返信用封筒は添付書類が入るサイズのものを同封してください。
- ※添付書類の返送には時間を要しますので、予めご了承ください。

【お問合せ】高槻市役所 市民税課 ☎072-674-7132 総合センター1階 25番窓口

## 4. 税務署で確定申告をされる方

茨木税務署での確定申告会場の開設は2月16日（月）からです。

※税務署で確定申告される方は、市民税・府民税の申告は不要です。  
所得税確定申告書用紙の入手方法は電話をかけるだけで入手できます。令和8年1月9日（金）から令和8年3月5日（木）までの期間は、「確定申告コールセンター」（茨木税務署<072-623-1131>にお電話いただき、音声案内に従って「0」を押してください。）で確定申告書用紙の送付申込を受付します。  
電子申告（e-Tax）を利用することで自宅やオフィスからインターネットを利用して申告することができますので、予めご了承ください。

詳しくは下記QRコードからご確認ください。



確定申告のお問合せは

茨木税務署

〒567-8565  
茨木市上中条1丁目9番21号  
☎072-623-1131

- 1 -

## 5. 所得の速算表

### 給与と所得の速算表 <令和8年度（令和7年分）>

給与収入	給与所得
0円～ 650,999円	所得0円
651,000円～ 1,899,999円	収入金額－650,000円
1,900,000円～ 3,599,999円	収入金額÷4 ×2.8－80,000円
3,600,000円～ 6,599,999円	(千円未満切捨て) ×3.2－440,000円
6,600,000円～ 8,499,999円	収入金額×90%－1,100,000円
8,500,000円～	収入金額－1,950,000円

#### 計算例

給与収入 3,002,578円の場合  
 $3,002,578 \div 4 = 750,644.5$   
→千円未満切捨て 750,000  
 $750,000 \times 2.8 = 2,100,000$   
 $2,100,000 - 80,000 = 2,020,000$ 円  
給与所得金額

### 公的年金等の雑所得速算表

※公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円超の場合については省略しています

受給者の年齢	公的年金等の収入金額の合計	公的年金等の所得（雑所得） 公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額 1,000万円以下
65歳未満 昭和36年1月2日以後生まれ	0円～ 1,299,999円	収入金額－600,000円
	1,300,000円～ 4,099,999円	収入金額×75%－275,000円
	4,100,000円～ 7,699,999円	収入金額×85%－685,000円
	7,700,000円～ 9,999,999円	収入金額×95%－1,455,000円
	10,000,000円～	収入金額－1,955,000円
65歳以上 昭和36年1月1日以前生まれ	0円～ 3,299,999円	収入金額－1,100,000円
	3,300,000円～ 4,099,999円	収入金額×75%－275,000円
	4,100,000円～ 7,699,999円	収入金額×85%－685,000円
	7,700,000円～ 9,999,999円	収入金額×95%－1,455,000円
	10,000,000円～	収入金額－1,955,000円

※計算上、マイナスが出れば0円になります。

#### 計算例

年金収入 3,456,789円の場合  
(65歳以上)  
 $3,456,789 \times 75\% = 2,592,591.75$   
 $2,592,591.75 - 275,000 = 2,317,591.75$   
小数点以下切捨て 2,317,591円  
雑所得金額

## 6. 医療費控除を申告される方

- 医療費控除を受けるためには、明細書の添付が必要です。※領収書の提出による申告はできません。
- 医療保険者から交付を受けた医療費通知を添付すると、明細の記入を省略できます。
- 医療費の領収書は自宅で5年間保管する必要があります。

### 医療費控除の明細書の記載例

高槻太郎さんの例  
(生計が同じ妻：花子さん)

高槻太郎さんが受けた医療  
2月18日■■■病院 診察 6,000円…①  
5月28日■■■病院 診察 3,400円…①  
▲▲薬局 医薬品 700円…②

高槻花さんが受けた医療  
9月13日○○医院 診察 3,300円…③  
医薬品 1,100円…③

年分 医療費控除の明細書				
( 年1月1日から 年12月31日までの支払い分)				
※この控除を受ける方は、セルフメディケーション税制は受けられません。				
住所				
氏名				
1 医療費通知に関する事項				
医療費通知(1)を添付する場合、右記の(1)～(4)を記入します。 ※医療保険者が発行する医療費の額等を通知する書類で、所定の事項が記載されたものをいいます。(注：医療保険者が発行する「医療費のお知らせ」※全額控除対象組合により特約は異なりますが、一般には10月～12月に受取られた分の医療費通知は、申告期限までに送付されます。そのため、当該期間内に支払った医療費について、医療費控除を受ける場合、領収書に基づいて明細書を作成する必要があります。				
(1)医療費通知に記載された医療費の額	(2)1月1日～3月31日のうち生命保険料や社会保険料など、補填される金額	(3)1月1日～3月31日のうち生命保険料や社会保険料など、補填される金額	(4)1月1日～3月31日のうち生命保険料や社会保険料など、補填される金額	(5)1月1日～3月31日のうち生命保険料や社会保険料など、補填される金額
円/	円/	円/	円/	円/
2 医療費（上記1以外）の明細				
(1)医療を受けた方の氏名	(2)病院・薬局などの支払先の名称	(3)医療費の区分	(4)支払った医療費の額	(5)(4)のうち生命保険料や社会保険料などで補填される金額
		□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	
		□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	
		□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	□診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	

- ・医療を受けた人
  - ・病院、薬局
- ごとに医療費を合計して記載します。

### 2 医療費（上記1以外）の明細

	(1)医療を受けた方の氏名	(2)病院・薬局などの支払先の名称	(3)医療費の区分	(4)支払った医療費の額	(5)(4)のうち生命保険料や社会保険料などで補填される金額
①	高槻 太郎	■■■病院	☑診療・治療 □医薬品購入 □その他の医療費	9,400	
②	同上	▲▲薬局	☑診療・治療 ☑医薬品購入 □その他の医療費	700	
③	高槻 花子	○○医院	☑診療・治療 ☑医薬品購入 □その他の医療費	4,400	

※医療費控除の明細書は高槻市ホームページからもダウンロードいただけます。

3 頁につづく

- 2 -

## 6. 医療費控除を申告される方

### 医療費控除の対象範囲

★本人又は本人と生計を一にする配偶者その他の親族のために支払った医療費が対象です。

	医療費控除の対象	医療費控除の対象外
通院・入院	・入院の対価として支払う食事代や部屋代 ・通院や入院のための交通費（原則公共交通機関の利用のみ）	・自ら希望して利用した個室等の差額ベッド代 ・入院時の身の回り品代（寝巻き、洗面具等） ・通院のために使った自家用車のガソリン代、駐車場代 ・通院のために使ったタクシー代（やむを得ない事情を除く） ・通院のための付添人の交通費（やむを得ない事情を除く） ・親族などから人的役務の提供を受けたことに対し支払う謝礼
医薬品	・医師の処方箋により薬局で購入した医薬品 ・病気や怪我の治療のために、病院へ行かず薬局で購入した医薬品（例 風邪薬等）	・疲労回復、健康増進、病気予防などのために購入した医薬品（ビタミン剤など）や漢方薬
治療・検査	・治療のためのマッサージ、はり、きゅう、柔道整復師の費用 ・かぜの治療のために使用した一般的な医薬品の購入費用	・予防注射の費用 ・健康診断（人間ドッグ等）の費用 ※重大な疾病が見つかり、治療を受けることになった場合は医療費控除の対象となる ・メガネ、コンタクトレンズ、補聴器をかうために医療機関で診察を受けた費用
歯科	・虫歯の治療費、インプラント、入れ歯、義歯、金歯の費用 ・発育段階にある子供の歯列矯正の費用	・入れ歯安定剤の購入費用 ・美容目的の歯を白くするため歯科医による処置費用、歯列矯正の費用
出産	・妊娠中の定期健診費用、出産費用（出産育児一時金は差引く） ・助産師による分娩の介助料 ・不妊治療にかかる費用 ・未熟児の入院費	・出産時に呼び寄せた親族の交通費 ・出産時に頼んだ子供の世話代
介護関係	・老人福祉施設や居住サービスの事業者が発行した領収書において「医療費控除の対象となる金額」に記載されたものが原則対象	・老人福祉施設や居宅サービスでの日常生活費や特別なサービス費用 ・福祉用具の貸与の費用
その他	・白内障、緑内障等の治療に必要なメガネの購入費用（医師が症状を記載した処方箋の添付又は提示が必要） ・補聴器（医師等による診察や治療を受けるために直接必要なものに限る） ・寝たきりの人の紙おむつ代（医師が発行したおむつ使用証明書の添付又は提示が必要） ・レーシック手術の費用 ・義手、義足、松葉杖等の購入費用（医師等による診察を受けるために直接必要なものに限る）	・日常生活の必要性に基づき購入されるメガネ、コンタクトレンズ ・診断書等の文書交付料 ・健康食品、サプリメント、栄養ドリンクの購入費用

- 3 -

## 7. 令和8年度市民税・府民税に係る主な改正点

### 1. 給与所得控除の見直し

給与所得者に適用される給与所得控除額について、給与収入金額が190万円以下の方の最低保障金額が10万円引き上げになりました。

給与の収入金額	給与所得控除額（改正後）	給与所得控除額（改正前）
162万5,000円以下	65万円	55万円
162万5,000円超 180万円以下		収入金額×40%－10万円
180万円超 190万円以下		収入金額×30%＋8万円

詳細については、2頁の5所得の速算表の給与所得の速算表（令和8年度（令和7年分））を参照ください。

### 2. 扶養親族等の所得要件の改正

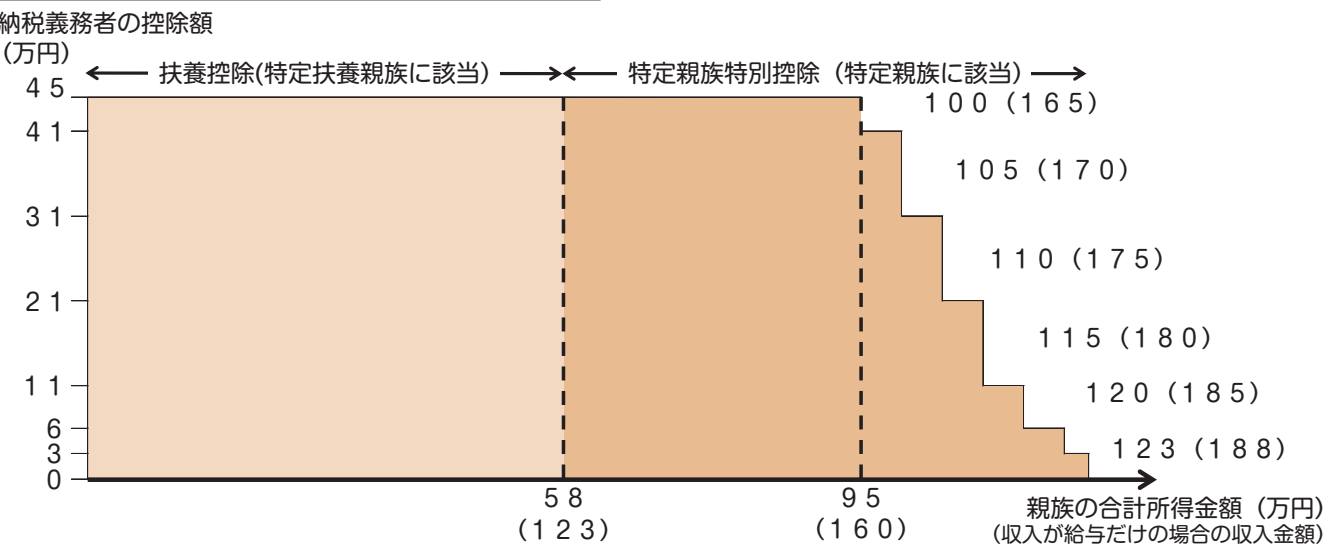
同一生計配偶者や扶養親族の要件が10万円引き上げになりました。

所得要件	※括弧内は給与収入のみの場合の給与収入額	
	改正後の金額	改正前の金額
同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額		
ひとり親が有する生計を一にする子の総所得金額等	58万円（123万円）	48万円（103万円）
雑損控除の適用を認められる親族に係る総所得金額等		
勤労学生の合計所得金額	85万円（150万円）	75万円（130万円）
家内労働者の特例における必要経費に算入する金額の最低保障額	65万円	55万円

### 3. 大学生年代の子等に関する特別控除（特定親族特別控除）の創設

従来より、納税義務者に19歳以上23歳未満である特定扶養親族がいる場合、住民税の控除額は45万円でしたが、合計所得金額が58万円を超える19歳以上23歳未満の親族がいる場合でも下記のとおり控除が受けられる『特定親族特別控除』が創設されました。控除額は合計所得金額に応じて段階的に遞減されます。詳細は裏面の所得から差し引かれる金額（人的控除）に記載。

#### 大学生年代の子等に関する特別控除のイメージ



- 4 -



- ・ **1** から順番に該当する項目に記入してください。
- ・ 収入がない方、非課税所得のみの方は **9** を参考に記入してください。

☐ 申告する方の住所、氏名、生年月日、個人番号（マイナンバー）、電話番号等を記入してください。

□収入の種類別に収入の金額を収入金額欄に記入してください。

☐ 下表を参照し、収入の種類別に所得を計算し、所得の金額欄に記入してください。  
☐ 「合計 ②4」に所得金額の合計額を記入してください。

10 「給与」と「公的年金等」以外の所得については、申告書うら面の「所得の内訳に関する事項」の該当箇所に記入してください。

1. 年金の支払金額を源泉徴収票で確認しながら、合計額を **2** 「公的年金等 ⑦」に記入してください。
2. 年金収入は雑所得になります。公的年金等の雑所得速算表（2ページ）で所得を計算してください。
3. 計算結果を **3** 「公的年金等 ⑨」に記入してください。

□ 除除別に必要事項を記入してください。③配偶者除除・同一生計配偶者、④配偶者特別除除、⑤扶養除除、⑥特定親族特別除除については、扶養親族の氏名、生年月日、個人番号（マイナンバー）等を記入してください。

□ 扶養親族が日本国外に居住する場合は「親族関係書類」及び「送金関係書類（各人に行ったことを明らかにするもの）」の添付又は提示が必要です。

□「合計 40」に所得から差し引かれる金額の合計（25 + 26 + 27 + 28 + 29 + 30 + 31 + 32 + 33 + 34 + 35 + 36 + 37 + 38 + 39）を記入してください。

## 市民税・府民税申告書の記入例

## 2 収入金額「給与 ⑥」

### 3 所得金額「給与 ⑮」

源泉徴収票「支払金額」の額を記入してください。

源泉徴収票「給与所得控除後の金額」の額を記入してください。

給	与	⑥	3,002,578	給	与	⑱	2,020,000
---	---	---	-----------	---	---	---	-----------

令和 7 年 分 給 与 所 得 の 源 泉 徴 収 票									
受 取 者		住 所 又 は 居 所		（扶養者番号）					
高槻市桃園町2-1									
氏 名				タカツキ ジロウ					
氏 名				高槻 次郎					
種 別	支 払 金 額	給与所得控除後の金額 （源泉徴収額）		所得控除の額の合計額		源 泉 徴 収 額			
給料・賞与	3,002,578	2,020,000	1,999,251	1,000					
（源泉）控除対象給与控除 の有無等 専 人		配偶者（特別） 控 除 の 額		控除対象非課税親族の数 （配偶者を除く）		所得者 の数 （本人を除く）		所得者 の数 （本人を除く）	
○	380,000	0	0	1	0	0	0	0	0
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
		359,251							

□ 「給 与 所 得 の 内 訳」  
日給など給与所得のある方で、源泉徴収票がない方は、この欄に記入してください。  
《給与収入があり、源泉徴収票をお持ちでない方の申告方法（記入例）》参照  
□ 「給 与 事 業 ・ 不 動 産 所 得 に 関 す る 事 項」 ～ 9 雑 所 得（公的年金等以外）に関する  
所得の種類に応じて、該当する箇所に収入と必要経費等の内訳を記入してください。

※総合譲渡の特別控除額は、50万円かその譲渡益のいずれか少ない方  
※一時所得の特別控除額は、50万円か収入から経費を差し引いた残額のいずれか少ない方

□ 「11 事業専従者に関する事項」  
あなたと生計を一にする配偶者や15歳以上の親族が、営業等に一年を通して6か月を超える期間に従事した場合は、その方の氏名、生年月日、個人番号（マイナンバー）等を記入してください。  
1人につき次の①又は②のいずれか少ない金額が必要経費（専従者給与（控除）額）になります。

① 50万円（配偶者の場合は86万円）  
② 営業、不動産所得等の金額を事業専従者の数に1を加えた数で除して得た金額

□「12 別居の扶養親族等に関する事項」  
控除対象配偶者・扶養親族のうち、別居している方の氏名と住所等を記入してください。

□ 「14 所得金額調整控除に関する事項」  
下記の①と②の両方に該当する方であれば、その者の氏名等を記入してください。

①本人の給与収入が850万円を超える。

②以下のいずれかに該当する。

・ 給与所得者本人が特別障害者	・ 扶養親族が特別障害者
・ 同一生計配偶者が特別障害者	・ 扶養親族が23歳未満

※ここという同一生計配偶者または扶養親族については、自分以外の親族等が控除対象にしている場合も含みます。

○扶養親族の氏名、生年月日、個人番号（マイナンバー）等を記入してください。

○扶養親族が日本国外に居住する場合は「親族関係書類」及び「送金関係書類（各人に行ったことを明らかにするもの）」の添付又は提示が必要です。

16歳未満の扶養親族	16歳未満 (平成22年12月2日以後生まれ)	控除額 0円
	<p>生計を一にする16歳未満の扶養親族がいる場合</p> <p>【注意】          扶養控除の対象にはなりません。障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除等における要件の扶養親族にあたります。この記入がない場合は、該当の控除が取れないことがありますのでお忘れなく記入をお願いします。また、年少扶養の人数は非課税世帯員の算定にも影響及びします。</p>	

1	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 現住所・1月1日現在の現在住所、氏名、個人番号、電話番号等をご記入ください。         </p>	<p>事業所得</p> <p>営業所得</p> <p>農業所得</p> <p>不動産所得</p>
2	<p>           令和7年1月1日～令和7年12月31日中に収入がなかった方は、<input checked="" type="checkbox"/> の合計所得欄に「0」と記入してください。         </p>	<p>配当所得</p> <p>給付金</p> <p>公的年金等</p> <p>雑所得</p> <p>その他所得</p>

☐ 控除別に支払額、補填金等を記入してください。

☐ 控除の支払額等から控除額を計算し記入してください。

前年中にあたりあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族などが所有する生活用資産が災害・盗難・横領によって損害を受けた場合に認められる控除です。

※災害関連支出(盗難・横領を含む)を証する書類が必要です。

次のいずれが多い金額

①(損失金額-補填された額) - (所得金額の合計額の10%)

②(災害関連支出の金額-保険金等による補填額) - 65万円

医療費 控 除	※令和3年度から領収書の提出による医療費控除の申告はできません。医療費控除の明細書の作成が必要です。（医療費通知（健康保険組合等が発行する医療費のお知らせ）（原本）を添付する場合、通知に記載されている内容については明細書の記入は省略可）	たれ額）（所得金額の合計額の5%又は10万円のいずれか低い額） ※限度額200万円 ※「所得金額の合計額の5%」の小数点以下は切捨て
	医療費控除の額は、令和3年5月1日現在、15万円を超え、30万円以下であることが必要です。	

<p>医療費 控除の 特例 (セルフメディ ケーション)</p>	<p>前年中にあなたが下記の一定の取組を行っており、あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族などの為に、一定のスイッチOTC医薬品の購入費を支払った場合に受けられる控除です。</p> <p>※令和4年度以降、健診又は予防接種を受けた等の一定の取組を行ったことを明らかにする書類については申告書への添付又は提示は不要です。ただし、自宅で5年間保存する必要があります。</p>	<p>(対象医薬品の購入金額一保険金等により補填された額) -12,000円 ※限額88,000円</p> <p>※一定の取組に係る費用は控除対象外※この特例を受ける場合には従来の医療費控除の適用はできません。</p>
--	---	---

## 給与収入があり、源泉徴収票をお持ちでない方の申告方法（記入例）

### 6 給与所得の内訳 左下

（前記2の「給与所得の源泉徴収票」を提出し、源泉徴収票に記載の金額を記入してください。）

月	日	月	金額
1		1	61,560
2		1	61,560
3		1	64,800
4		1	68,040
5		1	64,800
6		1	68,040
7		1	71,280
8		1	68,040
9		1	64,800
10		1	68,040
11		1	58,320
12		1	71,280
計と合			
合計			793,800
収入金額に「給与所得の源泉徴収票」を提出し、源泉徴収票に記載の金額を記入してください。			
源泉徴収票			給与所得の源泉徴収票
電話番号			972-474-0000

給与収入の申告は、原則として源泉徴収票に記載された金額を申告していただくことになりますが、やむを得ない理由により源泉徴収票の再発行等ができない場合は、給与明細等で金額をご確認の上、申告書うら面左上の「6 給与所得の内訳」に記入してください。

1. 月ごとの給与収入を給与明細等で調べてください。
2. 申告書うら面左上「6 給与所得の内訳」に調べていただいた金額を左図のように記入し、給与金額を記入してください。
3. 合計金額の下に勤務先所在地、名称、電話番号を記入してください。
4. 申告書おもて面の「⑤「給与⑥」に給与収入の合計金額を記入し、③「給与⑧」には2ページ「給与所得の速算表」にて給与収入から給与所得を算出し記入してください。

給与収入があり、源泉徴収票をお持ちでない方の申告方法（記入例）

申告書うら面 左上

給と収入の申告は、原則として源泉徴収票に記載された金額を申告していただくことになりますが、やむを得ない理由により源泉徴収票の再発行等ができない場合は、給と明細等で金額をご確認の上、申告書うら面左上の「6 給と所得の内訳」に記入してください。

1. 月ごとの給与と収入を給与明細等で調べてください。
2. 申告書うら面左上「6 給与と所得の内訳」に調べていただいた金額を左図のように記入し、合計金額を記入してください。
3. 合計金額の下に勤務先所在地、名称、電話番号を記入してください。
4. 申告書おもて面の「2 給与 ⑥」に給与と収入の合計金額を記入し、「3 給与 ⑧」にはページ「給与と所得の速算表」に給与と収入から給与と所得を算じ記入してください。

6 給与所得の内訳 (お勤め先からの給与所得のあつて、源泉徴収票の記入を記入してください。)				7 事業・不動産所得に関する事項			
月	日	所得 日額	月 収	所得の種類 (収入の名称及び 法人番号又は所在地、等)	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
1						円	円
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8 配当所得に関する事項				<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           配当所得 の種類             支払確定年月             収入金額             必要経費             円         </div> <div>           必要経費の 金額 (法人番号又は所在地、等)             円         </div> </div>			
8							
9							
10							
11							
12							
賞 与 等				<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           賞与等の 金額 (法人番号又は所在地、等)             円         </div> <div>           必要経費             円         </div> </div>			
合 計				<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           収入金額             円         </div> <div>           必要経費             円         </div> </div>			
法人番号又は所在地							
勤務先名							
電話番号							

10 総合課税・二種所得の所得金額に関する事項							
	収入金額	必要経費	取引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (取引金額－特別控除額)		
総合課税	短 期	円	円	円	円	円	円
	長 期						
	一 時						
お勤め先からの給与所得の額に、この金額を並列の順に、この金額をお勤め先の給与収入とさせていただきます。						＝ 合計 (円) (お勤め先×1/2)	

[illegible][illegible]